



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 静甲株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6286 U R L <https://www.seiko-co.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 鈴木 孝典
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画室長 (氏名) 福永 純一 T E L 054-366-1106
 配当支払開始予定日 一
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
32,833	13.0	1,337	28.2	1,467	25.2	883	25.1	

2025年3月期第3四半期	29,056	11.5	1,043	126.5	1,171	105.5	706	66.1
---------------	--------	------	-------	-------	-------	-------	-----	------

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 1,307百万円 (157.0%) 2025年3月期第3四半期 508百万円 (△6.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年3月期第3四半期	円 錢	円 錢
136.78	—	—

2025年3月期第3四半期	109.26	—
---------------	--------	---

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年3月期第3四半期	百万円	百万円	%
28,842	17,114	59.3	

2025年3月期	27,680	15,948	57.6
----------	--------	--------	------

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 17,114百万円 2025年3月期 15,948百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 錢	円 錢	円 錢	円 錢	円 錢
—	10.00	—	10.00	20.00	20.00
2026年3月期	—	12.00	—	—	—
2026年3月期(予想)				14.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 錢

通期	44,000	9.7	1,500	5.0	1,400	△11.2	1,200	185.80
----	--------	-----	-------	-----	-------	-------	-------	--------

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ：無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ：無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ：無 |
| ④ 修正再表示 | ：無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期 3 Q	6,483,323株	2025年3月期	6,483,323株
② 期末自己株式数	2026年3月期 3 Q	25,057株	2025年3月期	24,164株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期 3 Q	6,458,442株	2025年3月期 3 Q	6,464,336株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因等により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9
[期中レビュー報告書]	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループは、長期ビジョンとして「創業100周年に向けて、持続的成長（サステナビリティ経営）をめざす」を掲げ、その実現に向け、2025年3月期を始期とする5ヵ年の中期経営計画を策定し、既存事業の安定した収益基盤の維持・拡大を図りつつ、「省エネ」「省人化」「省資源」「カーボンニュートラル」をキーワードとした成長分野への再投資により、事業ポートフォリオの強靭化と収益力の向上を図ってまいります。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善やインバウンド需要の回復が景気を下支えたものの、食料品を中心とした物価の高止まりが続き、個人の購買意欲を抑制する要因となりました。経済全体としては緩やかな回復基調にあるものの、実質賃金の伸びが物価上昇に追いつかない状況が続き、内需の力強さには欠ける展開となりました。一方で、米国的新政権発足に伴う通商政策への警戒感から国際貿易の不確実性が高まつたほか、地政学的な緊張やエネルギー価格の不安定さなど、依然として下押しリスクを抱えた不透明な状況が続いております。

当社の主要取引先である製造業各分野においても、環境への適応に向けた動きが加速しました。自動車分野では、米国による追加関税措置の具体化や環境規制の見直し方針を受け、メーカー各社による生産・販売戦略の再構築が必要となりました。特に、EVシフトの調整局面とハイブリッド車への需要回帰により、供給網全体での再編や在庫調整が一段と進められました。食品・化粧品分野では、堅調なインバウンド需要や個人消費の底堅さを背景に生産活動は堅調に推移したものの、円安に伴う原材料・エネルギーコストの上昇に対応するため、自動化・省力化投資が継続的に行われました。FA・FA機器分野では、AI向けを中心とした半導体関連の需要が回復基調を強めたものの、自動車関連の投資抑制により、全体としても設備投資判断に慎重さが残る展開となりました。しかし、一部では長期化した在庫調整に底打ちの兆しが見られました。建設業界では、都市再開発や防災・減災関連、脱炭素化に向けたリニューアル需要が引き続き底堅く推移しました。しかしながら、建設資材価格の高止まりに加え、時間外労働の上限規制以降も続く技能者不足が工期や収益への制約要因となっており、施工効率化のニーズがより一層高まりました。

当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、産業機械事業では営業体制の強化による既存顧客の深耕による大型液体充填ラインの受注に加え中型・小型機の充填・包装機械の受注も堅調に推移し、前年同期の実績を大きく上回りました。車両関係事業は、新車販売ではモデルチェンジした新型車が牽引したことに加え、サービス部門の入庫促進や商品提案の強化により収益が押上げられ前年同期の実績を上回りました。電機機器事業は、FA機器及びシステム案件の受注鈍化があったものの省エネやBCP対応の設備更新需要を積極的に取込み、前年同期並みの実績となりました。冷間鍛造事業も、前年同期並みの実績となりました。これらの結果、売上高は、前年同期比13.0%増の328億3千3百万円となりました。

利益面では、産業機械事業、車両関係事業の増収及び利益率の改善により、経常利益は前年同期比25.2%増の14億6千7百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比25.1%増の8億8千3百万円となりました。

〔産業機械事業〕

包装機械においては、営業体制の強化による既存顧客の深耕に加え、原材料費や人件費の高止まりに伴う省人化・生産効率向上への需要を受け、主力とする食品業界を中心に大型液体充填ラインの受注が引き続き堅調に推移しました。また、化粧品業界をはじめとする多様な顧客ニーズに対応した中型・小型機の充填・包装機械においても、受注が伸長し、前年同期の実績を上回りました。これらの結果、売上高は前年同期比28.8%増の68億6千2百万円、セグメント利益（営業利益）は生産性向上施策の推進や内部効率化を通じた原価低減に取り組んだ結果、コスト上昇の影響を吸収し、収益性が向上したため、前年同期比30.5%増の10億8千2百万円となりました。

〔冷間鍛造事業〕

機械工具部品は、主要納入先の減産の影響で前年同期の実績を下回りました。自動車部品及び産業機械部品は、納入先の輸出減少の影響がありました。一部需要回復による増産もあり、前年同期並みの実績となりました。試作・金型の売上は前年同期の実績を上回りました。これらの結果、売上高は前年同期比1.7%減の11億8千9百万円、セグメント利益（営業利益）は、段取替時間の短縮による稼働率の向上や、自動化を推進したことで、コストの抑制に努め、前年同期比0.9%減の1億6百万円となりました。

〔電機機器事業〕

主力のFA関連では、主要納入先の設備投資需要の低下により機器販売及びシステム案件が前年実績を下回る結果となりました。一方で、空調周辺部材、冷熱機器の販売は堅調に推移し、空調機器、設備機器は省エネとBCP対応を目的とした大型案件により前年同期の実績を上回り、電機機器事業全体の売上は、前年同期並みの実績となりました。これらの結果、売上高は前年同期比2.4%増の62億1千万円、セグメント利益（営業利益）は、営業人員の拡充による経費が増加したため、前年同期比7.4%減の4億5千9百万円となりました。

[車両関係事業]

スバル新車販売は新型フォレスターが牽引し、前年同期の実績を大きく上回りました。中古車販売も下取強化などにより堅調に推移し、前年実績を上回りました。サービス部門においても、入庫促進や商品提案の強化により、前年実績を上回りました。輸入車販売は、前年同期の実績を上回りました。一方で、今後の見通しについては、EV需要の鈍化や、自動車税の環境性能割廃止に伴う需要への影響など、注視する必要があります。これらの結果、売上高は前年同期比12.9%増の184億6千万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比58.9%増の3億2千4百万円となりました。

[不動産等賃貸事業]

売上高は、前年同期比5.0%増の1億1千万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比29.0%減の1億2千8百万円となりました。なお、営業利益にはセグメント間取引に係る利益9千2百万円が含まれております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、288億4千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億6千1百万円増加いたしました。

この内、流動資産は148億9千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億4千5百万円減少いたしました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産の増加2億5千6百万円、電子記録債権の増加1億2千7百万円、現金及び預金の減少9億3千5百万円、商品及び製品の減少2億7千4百万円によるものであります。

固定資産は139億4千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億7百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産の増加11億9千6百万円、投資有価証券の増加6億5千4百万円によるものであります。

負債合計は前連結会計年度末とほぼ同額の117億2千7百万円となりました。

純資産合計は171億1千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億6千5百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加7億4千1百万円、その他有価証券評価差額金の増加4億2千4百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の通期業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績の進捗と利益率の改善を反映し、修正します。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,095,998	6,160,366
受取手形、売掛金及び契約資産	3,773,157	4,030,110
電子記録債権	707,537	835,185
商品及び製品	2,907,463	2,633,357
仕掛品	426,891	521,987
原材料及び貯蔵品	48,962	71,426
その他	612,442	676,779
貸倒引当金	△27,866	△30,190
流動資産合計	15,544,587	14,899,022
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,557,887	4,790,156
土地	3,189,877	3,189,877
その他（純額）	2,142,905	2,106,982
有形固定資産合計	8,890,670	10,087,016
無形固定資産	141,972	102,533
投資その他の資産		
投資有価証券	2,736,492	3,391,394
その他	371,384	367,067
貸倒引当金	△4,732	△4,679
投資その他の資産合計	3,103,145	3,753,781
固定資産合計	12,135,787	13,943,331
資産合計	27,680,375	28,842,354
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,639,699	3,348,342
電子記録債務	652,307	220,270
短期借入金	2,152,548	2,452,548
未払法人税等	397,219	342,468
賞与引当金	618,129	290,439
製品保証引当金	26,169	34,530
受注損失引当金	1,532	364
その他	2,716,527	3,628,252
流動負債合計	10,204,132	10,317,218
固定負債		
長期借入金	680,275	434,197
役員退職慰労引当金	190,688	80,287
退職給付に係る負債	201,085	219,298
資産除去債務	175,784	176,569
その他	279,457	499,993
固定負債合計	1,527,290	1,410,345
負債合計	11,731,422	11,727,564

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,159,341	3,159,341
利益剰余金	11,774,354	12,515,657
自己株式	△5,788	△5,832
株主資本合計	15,027,907	15,769,166
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	921,045	1,345,623
その他の包括利益累計額合計	921,045	1,345,623
純資産合計	15,948,952	17,114,790
負債純資産合計	27,680,375	28,842,354

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	29,056,250	32,833,170
売上原価	22,549,214	25,744,333
売上総利益	6,507,036	7,088,836
販売費及び一般管理費	5,463,629	5,751,113
営業利益	1,043,406	1,337,723
営業外収益		
受取利息	379	2,130
受取配当金	83,575	96,820
その他	71,157	55,724
営業外収益合計	155,112	154,675
営業外費用		
支払利息	16,238	12,451
その他	10,354	12,896
営業外費用合計	26,593	25,348
経常利益	1,171,925	1,467,050
特別利益		
固定資産売却益	1,026	564
投資有価証券売却益	—	59,848
受取保険金	—	4,250
補助金収入	—	6,830
特別利益合計	1,026	71,493
特別損失		
固定資産売却損	681	312
固定資産除却損	9,598	5,627
減損損失	14,687	33,405
損害賠償金	—	2,068
固定資産圧縮損	—	6,830
特別損失合計	24,967	48,244
税金等調整前四半期純利益	1,147,985	1,490,300
法人税等	441,684	606,905
四半期純利益	706,300	883,394
親会社株主に帰属する四半期純利益	706,300	883,394

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	706,300	883,394
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△197,341	424,578
その他の包括利益合計	△197,341	424,578
四半期包括利益	508,959	1,307,972
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	508,959	1,307,972
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算方法)

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産等賃貸事業	
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	5,329,200	1,209,743	6,063,533	16,348,281	105,491	29,056,250
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	592,011	-	55,427	76,274	494,999	1,218,712
計	5,921,211	1,209,743	6,118,960	16,424,556	600,490	30,274,962
セグメント利益	829,370	107,513	496,367	203,927	181,383	1,818,564

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,818,564
セグメント間取引消去	△14,857
全社費用（注）	△760,299
四半期連結損益計算書の営業利益	1,043,406

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産等賃貸事業	
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	6,862,325	1,189,513	6,210,373	18,460,154	110,802	32,833,170
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	194,815	-	38,733	132,334	230,146	596,030
計	7,057,141	1,189,513	6,249,106	18,592,489	340,948	33,429,200
セグメント利益	1,082,497	106,502	459,548	324,003	128,842	2,101,394

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,101,394
セグメント間取引消去	52,391
全社費用 (注)	△816,062
四半期連結損益計算書の営業利益	1,337,723

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次とおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	651,900千円	730,887千円
のれんの償却額	15,356千円	5,118千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月13日

静甲株式会社

取締役会 御中

芙蓉監査法人

静岡県静岡市

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉原 賢一指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 信行

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている静甲株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。